



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,497	△2.7	1,175	13.3	844	18.5
2022年3月期第1四半期	3,595	9.0	1,036	26.6	711	18.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △320百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 1,073百万円 (△58.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.17	—
2022年3月期第1四半期	29.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	826,640	53,889	6.5
2022年3月期	818,345	54,270	6.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 53,889百万円 2022年3月期 54,270百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,660	4.2	1,160	4.0	48.33
通期	3,080	14.7	2,150	14.4	89.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	24,000,000株	2022年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	24,000,000株	2022年3月期1Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報【2023年3月期 第1四半期決算説明資料】	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権(単体)	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(6) デリバティブ取引(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから、宿泊・飲食サービス等の非製造業で景況感の改善が見られたものの、中国・上海のロックダウンに伴う供給制約やロシアのウクライナ侵攻による原油・原材料価格の高騰、急速な円安進行による物価上昇等が幅広い業種で影響しました。また、足許では新型コロナウイルス感染“第7波”により新規感染者数が急増するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は2022年4月より第14次中期経営計画『深化』をスタートし、基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は以下の単体経営成績を主因とし、経常収益は前年同期比97百万円2.7%減収の34億97百万円、経常費用は前年同期比2億36百万円9.2%減少の23億22百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億38百万円13.3%増益の11億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億32百万円18.5%増益の8億44百万円となりました。

【単体経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、「店頭・店周営業」の着実な実践により、店周を中心としたお客様との接点を強化し、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期末の預金残高は前年同期末比211億81百万円3.0%増加の7,228億4百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第1四半期末の貸出金残高は前年同期末比138億17百万円2.4%増加の5,871億48百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比195億75百万円3.6%増加の5,546億99百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は94.4%となりました。

② 利益

当第1四半期の経常収益は有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比99百万円2.7%減収の34億76百万円となりました。

経常費用は有価証券関係費用の減少等により、前年同期比2億21百万円8.5%減少の23億56百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億22百万円12.2%増益の11億20百万円、四半期純利益は前年同期比1億20百万円17.5%増益の8億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比82億94百万円増加(前年同期末比124億75百万円増加)の8,266億40百万円、負債は前連結会計年度末比86億75百万円増加(前年同期末比124億7百万円増加)の7,727億50百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比3億80百万円減少(前年同期末比67百万円増加)の538億89百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比69億1百万円増加(前年同期末比138億17百万円増加)の5,871億48百万円、預金は前連結会計年度末比177億21百万円増加(前年同期末比210億75百万円増加)の7,214億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)		
現金預け金	92,289	94,768
金銭の信託	990	1,000
有価証券	134,688	133,192
貸出金	580,247	587,148
その他資産	3,952	3,925
有形固定資産	8,480	8,423
無形固定資産	723	705
退職給付に係る資産	76	67
繰延税金資産	532	783
支払承諾見返	215	296
貸倒引当金	△3,853	△3,671
資産の部合計	818,345	826,640
(負債の部)		
預金	703,689	721,411
借用金	52,300	43,300
その他負債	5,019	5,130
賞与引当金	365	189
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	198	193
役員退職慰労引当金	680	656
睡眠預金払戻損失引当金	8	8
偶発損失引当金	192	205
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	296
負債の部合計	764,074	772,750
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	45,022	45,806
株主資本合計	47,023	47,808
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,153	2,984
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△29	△24
その他の包括利益累計額合計	7,246	6,081
純資産の部合計	54,270	53,889
負債及び純資産の部合計	818,345	826,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	3,595	3,497
資金運用収益	2,938	2,725
(うち貸出金利息)	2,133	2,130
(うち有価証券利息配当金)	798	565
役務取引等収益	321	297
その他経常収益	335	475
経常費用	2,558	2,322
資金調達費用	99	99
預金利息	99	99
役務取引等費用	350	359
その他業務費用	—	49
営業経費	1,777	1,757
その他経常費用	331	57
経常利益	1,036	1,175
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,175
法人税、住民税及び事業税	294	98
法人税等調整額	29	233
法人税等合計	324	331
四半期純利益	711	844
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	844

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	711	844
その他の包括利益	361	△1,164
その他有価証券評価差額金	359	△1,169
退職給付に係る調整額	2	4
四半期包括利益	1,073	△320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	△320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報【2023年3月期 第1四半期決算説明資料】

(1) 損益の状況(単体)

- 「コア業務純益」は資金利益の減少等により前年同期比2億22百万円21.8%減益の7億98百万円となり、本業の収益力を示す「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は同24百万円3.0%増益の8億24百万円となりました。
- 上記を主因とし、「経常利益」は前年同期比1億22百万円12.2%増益の11億20百万円となり、「四半期純利益」は同1億20百万円17.5%増益の8億9百万円と2年連続の増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期	2022年3月期 通期
	第1四半期		第1四半期	
業務粗利益	2,455	△296	2,752	9,927
コア業務粗利益 (注1)	2,504	△247	2,752	9,916
資金利益	2,635	△213	2,848	10,246
預貸金利益	2,031	△2	2,033	8,161
役務取引等利益	△130	△33	△96	△329
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	△49 △49	△49 △49	— —	10 10
経費(除く臨時処理分) (△)	1,706	△24	1,730	6,817
人件費 (△)	925	△17	942	3,669
物件費 (△)	653	6	647	2,644
税金 (△)	127	△13	140	502
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	749	△271	1,021	3,110
コア業務純益 (注3)	798	△222	1,021	3,099
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	824	24	799	2,792
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	19	14	4	403
業務純益	730	△286	1,016	2,707
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△49	△49	—	10
臨時損益	390	408	△18	△164
②不良債権処理額 (△)	3	△55	58	1,058
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△9	△68	58	1,058
偶発損失引当金繰入額 (△)	12	12	—	—
③偶発損失引当金戻入益	—	△11	11	1
償却債権取立益	0	—	0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	465	392	73	1,023
その他臨時損益	△71	△27	△44	△132
退職給付費用 (△)	6	3	3	12
経常利益	1,120	122	998	2,542
特別損益	△0	△0	△0	△1
固定資産処分損益	△0	△0	△0	△1
税引前四半期(当期)純利益	1,120	122	998	2,540
法人税、住民税及び事業税 (△)	91	△193	284	1,049
法人税等調整額 (△)	219	194	24	△291
法人税等合計 (△)	310	1	309	758
四半期(当期)純利益	809	120	689	1,782
与信費用(①+②-③)	22	△29	52	1,460
コア業務粗利益OHR (注4)	68.1%	5.3%	62.8%	68.7%

(注1) コア業務粗利益

= 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) 実質業務純益

= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益

= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注4) コア業務粗利益OHR

= 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 2022年6月末の「預金残高」は前年同期末比211億81百万円3.0%増加の7,228億4百万円となり、うち個人預金は同130億60百万円2.7%増加の4,838億62百万円となりました。
 なお、「預金平残」は同139億32百万円2.0%増加の7,056億39百万円となりました。

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預 金 (末 残)	722,804	701,623	705,129
うち個人預金	483,862	470,802	479,253
うち法人預金	238,942	230,821	225,875
預 金 (平 残)	705,639	691,707	696,113

② 貸出金の状況

- 2022年6月末の「貸出金残高」は前年同期末比138億17百万円2.4%増加の5,871億48百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は5,546億99百万円、中小企業等向け貸出金比率は94.4%となりました。
 なお、「貸出金平残」は同79億87百万円1.4%増加の5,772億8百万円となりました。

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
貸 出 金 (末 残)	587,148	573,331	580,247
うち中小企業等向け貸出金	554,699	535,123	548,788
中小企業等向け貸出金比率	94.47%	93.33%	94.57%
うち消費者ローン	178,615	170,919	176,800
うち住宅ローン	169,753	163,207	168,286
うちその他ローン	8,862	7,712	8,513
貸 出 金 (平 残)	577,208	569,221	571,530

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 2022年9月末の「連結自己資本比率」は11.8%程度を予想しております。
 ○ 2022年9月末の「単体自己資本比率」は11.6%程度を予想しております。

	2022年9月末 (予想値)	2022年3月末 (実績)	2021年9月末 (実績)
連結 自己資本比率	11.8% 程度	11.77%	11.88%
単体 自己資本比率	11.6% 程度	11.53%	11.64%

(注) 上記予想値は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単体)

- 2022年6月末の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」は前年同期末比8億58百万円増加の89億77百万円となり、総与信残高に占める割合は同0.11ポイント上昇の1.52%となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,309	1,842	2,625
危険債権	6,654	5,873	6,702
要管理債権	13	403	14
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	13	403	14
小計 (A)	8,977	8,119	9,341
正常債権	578,843	565,878	571,678
合計〔総与信残高(末残)〕(B)	587,821	573,997	581,020

総与信残高に占める割合 (A) / (B)	1.52%	1.41%	1.60%
-----------------------	-------	-------	-------

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 2022年6月末の「時価のある有価証券の評価差額」は前年同期末比26億28百万円減少の40億46百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	129,614	4,046	8,390	4,344	130,264	6,674	7,874	1,200	131,150	5,681	8,562	2,881
株式	24,232	5,481	6,925	1,444	24,293	4,830	5,629	799	25,444	5,724	6,861	1,136
債券	74,799	△1,421	162	1,584	76,875	239	404	165	74,026	△732	200	933
その他	30,582	△12	1,302	1,315	29,095	1,605	1,840	235	31,679	689	1,500	810

(注1) 2022年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は同年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ありません。

以上